

トルコの政策金利引き上げについて

3月18日（現地時間）、トルコ中央銀行は政策金利としている1週間物レポ金利を現状の17.00%から2.00%引き上げ、19.00%にすることを発表しました。市場は1.00%の利上げを予想していたため、トルコ中央銀行は市場予想を上回るタカ派的な行動をとったこととなります。

トルコ中央銀行は、世界的なインフレ期待の高まりが先進国の金融政策やグローバル金融市場の不確実性につながると述べました。新型コロナウイルスに関連する規制が緩和されつつあるため、サービス分野等のセクターで経済活動が回復すると予想されますが、今後の新型コロナウイルスの感染動向やワクチンの有効性に拠るところが大きく、依然として経済活動のリスクは大きいと考えています。

また、トルコ中央銀行は、国内需要の状況や為替レートの影響、食料品などの国際商品価格の上昇、インフレ期待の悪化などが、引き続き実際の価格動向やインフレ見通しに悪影響を及ぼし続けていると考えています。そのため、トルコ中央銀行はインフレ期待、足元の価格動向、およびこれらの動向に関する中期的なインフレ見通しに対する上振れリスクを考慮して、2.00%の利上げという、強力な追加金融引き締めを前倒しで行うことを決定しました。また、2021年末のインフレ目標を考慮して、重要な指標がインフレ率の低下と物価の安定を永続的に示すまで、金融引き締めスタンスを断固として維持することを再度強調しました。

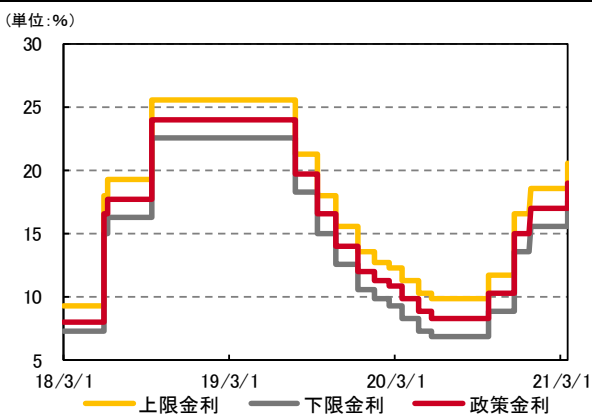
トルコ中央銀行総裁は、インフレの制御に必要な、中央銀行に対する強い信頼を築くよう、昨年11月に就任して以来、タカ派的な措置を講じてきました。実際、就任後2回連続で政策金利を引き上げ、インフレの制御に断固として取り組むという強いメッセージを国民に伝えました。また、足元のトルコリラの下落により、トルコ国民が外貨預金の積み増しをさらに行うのではないかと懸念があったことから、市場の利上げ期待に応える必要がありました。トルコ中央銀行は市場予想以上の利上げを行うことで、一歩進んだ対応をしたと考えています。

トルコの実質金利は主要新興国市場の中でも高い水準であり、先進国だけでなく新興国が既にマイナス金利に直面している中で、今回の2.00%の利上げによって、さらに魅力的な実質金利を提供しています。米国の利回り上昇による混乱がみられたとしても、トルコの魅力的な実質金利は、近い将来トルコリラをサポートする可能性が高いと考えています。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

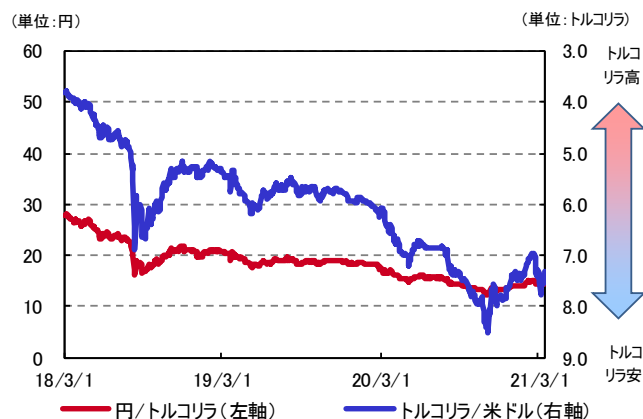
2018/03/01～2021/03/18



出所：Bloomberg

為替レートの推移

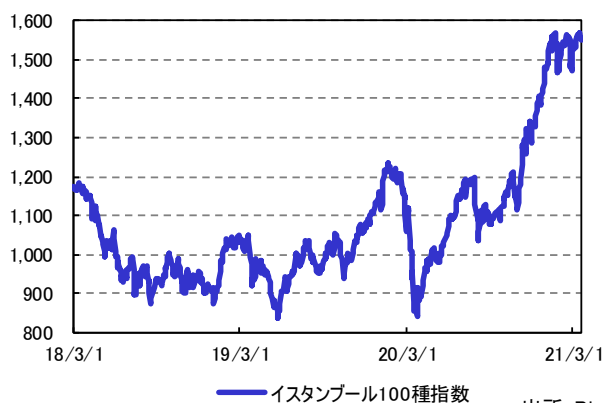
2018/03/01～2021/03/18



出所：Bloomberg

株式市場の推移

2018/03/01～2021/03/18



出所：Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。